



新型コロナ ③

「帰国者の陽性率が高すぎる。中国の感染者はもっと多いんじゃないか」

2月上旬、水際対策を主導する国家安全保障局(NSS)の担当者はいぶかしんだ。

中国湖北省武漢市からのチャーター機による在留邦人帰国は、1月29日に始まった。帰国者に新型コロナウイルスの検査をすると、陽性率は2%弱に上った。武漢市の人口に当てはめると感染者は約20万人となる計算だ。当時、中国当局は感染者は1万人超と発表していた。

武漢市は1月23日に「封鎖」されたが、2日後の春節(旧正月)を前に、すでに約500万人が中国全土や国外に移動していた。こうした人々を通じ、ウイルスは拡散されていったと各国の専門家は指摘する。

1月31日、米国は中国全

「足かせ」判断 国賓 経済

中国配慮 「水際」後手に

土を入国拒否の対象にする方針を発表した。豪州やフイリピン、ニュージールランドなども同様の措置に踏み切った。「過剰反応だ。(米国は) 絶えずパニックを作り上げてまき散らし、悪例を率先してきた」。中国外務省の華春瑩報道局長は厳しく非難した。

ことなる。米国とは違つて、自民党や政府の一部は日本も中国全土の入国制限を行うべきだと主張したが、安倍首相は慎重だった。

日本は2月1日、湖北省に限って滞在歴のある外国人の入国を拒否し、13日になつて浙江省を追加した。

「中国全土からの入国を止めたら日本中の工場が止まる」と安倍に訴えていた。

4月に予定されていた習近平国家主席の国賓来日も、水際対策の「足かせ」となった。



「日本は中国から近いし、全部止めたら経済が大変な

中国は2月1日、湖北省に限って滞在歴のある外国人の入国を拒否し、13日になつて浙江省を追加した。

3日連続でチャーター機を派遣することが出来た。政府高官は「中国は日本を特権的に優遇してくれている」と手放しで喜んだ。

だが、世界の視線は厳しい。「中国がもっと早く情報共有していれば、こんなことにならなかつたんだ」。

3月25日、トランプ米大統領は安倍との電話会談で中国への不満をぶちまけた。政府内には年内の国賓来日を模索する動きもあるが、首相周辺は素っ気ない。「日本も世界から白い目でみられる。当分来日は無理だ」

「政治レベルでやってください」。1月24日、安倍は衆院予算委員会を終えると、席を立つとする茂木外相に声をかけた。2日後、茂木は王毅国務委員兼外相との電話会談で「困っている時の友が一番の友だ。何でも言っしてほしい」と語りかけ、支援物資を届けるのと引き換えにチャーター機の受け入れを約束させた。

2月下旬から日本国内の感染拡大が本格化し、国内外で「日本は中国への配慮で水際対策が甘い」との批判が高まった。

安倍は3月5日、中国に発給済みの査証(ビザ)の効力を停止し、事実上の中国全土からの入国制限をすることを発表した。「今が正念場であり、水際対策を躊躇なく断行していくことが不可欠だ。積極果敢な措置を講じる」。対策本部でこう強調したが、多くの国がすでに中国全土の入国制限を行っていた。

外務省幹部は「国賓来日を控え、日本が率先して入国制限に踏み切ることではできなかった」と振り返る。入国制限の表明は、習の来日延期発表のわずか3時間後となり、「中国に配慮した」との印象を一層強めた。

「日本は中国のメンツに配慮しすぎ、非情な判断を下せなかつた」。東大の松田康博教授は指摘する。

日本が7日に緊急事態宣言を発令した翌日、武漢市の封鎖が約2か月半ぶりに解除された。ウイルス対応の透明性や情報開示を疑問視する声を尻目に、中国は世界中にマスクや防護服を送り、汚名返上に躍起だ。

●日本政府による主な入国制限

2月1日	中国湖北省に14日間以内に滞在歴がある外国人の入国を拒否
13日	中国浙江省も入国拒否
27日	韓国の大邱市などを入国拒否
3月7日	韓国とイランの一部地域を入国拒否
9日	中国、韓国に発給済みの査証の効力停止。入国者へ14日間の待機要請
11日	イタリアの一部地域とサンマリノ全土を入国拒否
19日	スペインなど3か国の一部地域とアイスランド全土を入国拒否
27日	欧州21か国とイラン全土を入国拒否
4月3日	中国、韓国全土など49か国・地域を入国拒否

(敬称略)